

清流の国ぎふ地域活動促進事業の傾向について

1 平成 24 年の事業開始からの推移

(1) 圏域別の団体数の推移 別紙 1-1、別紙 1-2、 圏域別の補助金額の推移 別紙 2-1、別紙 2-2

- ・第 1 期目である平成 24 年度から団体数、補助金額共に年々増加。第 2 期目の平成 29 年度からはほぼ制度が固まり、団体の数も補助金額も一定。当初は飛騨圏域での活動団体が少なかったが、周知の結果、一定数まで増加した。
- ・現在は中濃圏域の割合が大きい状況。
- ・令和 2 年度活動団体の減少は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による活動自粛の影響。
- ・森林面積や人口比で見るとまた違った状況となるが、各圏域で満遍なく実施されていることは望ましいことと考える。

(2) 団体種類の推移 別紙 3-1、別紙 3-2

- ・第 1 期目の平成 24 年度から、「地域の任意団体」が約 5 割を、「NPO 法人」が約 2 割を占めている。
- ・一時期「自治会等」が増加したが、近年は減少傾向である。それに対し「一般社団法人」が徐々に増加している。
- ・平成 30 年度の「自治会等」が 10 団体と多いのは「まちづくり協議会」の新規参入が多かったことによる。
- ・「企業等」も、一定割合の活動がある。

(3) 活動種類の推移 別紙 4-1、別紙 4-2

- ・「里山整備」は当初より最も多い活動であるが、近年は「木育」や「森林資源活用」が増加傾向にある。
- ・「環境部門」（「普及啓発（環境）」「河川環境の保全」「希少種保護」）の活動は、第 1 期（H24～28）は多かったが最近は減少傾向である。

(4) 当事業を止めた団体について聞き取り調査を実施

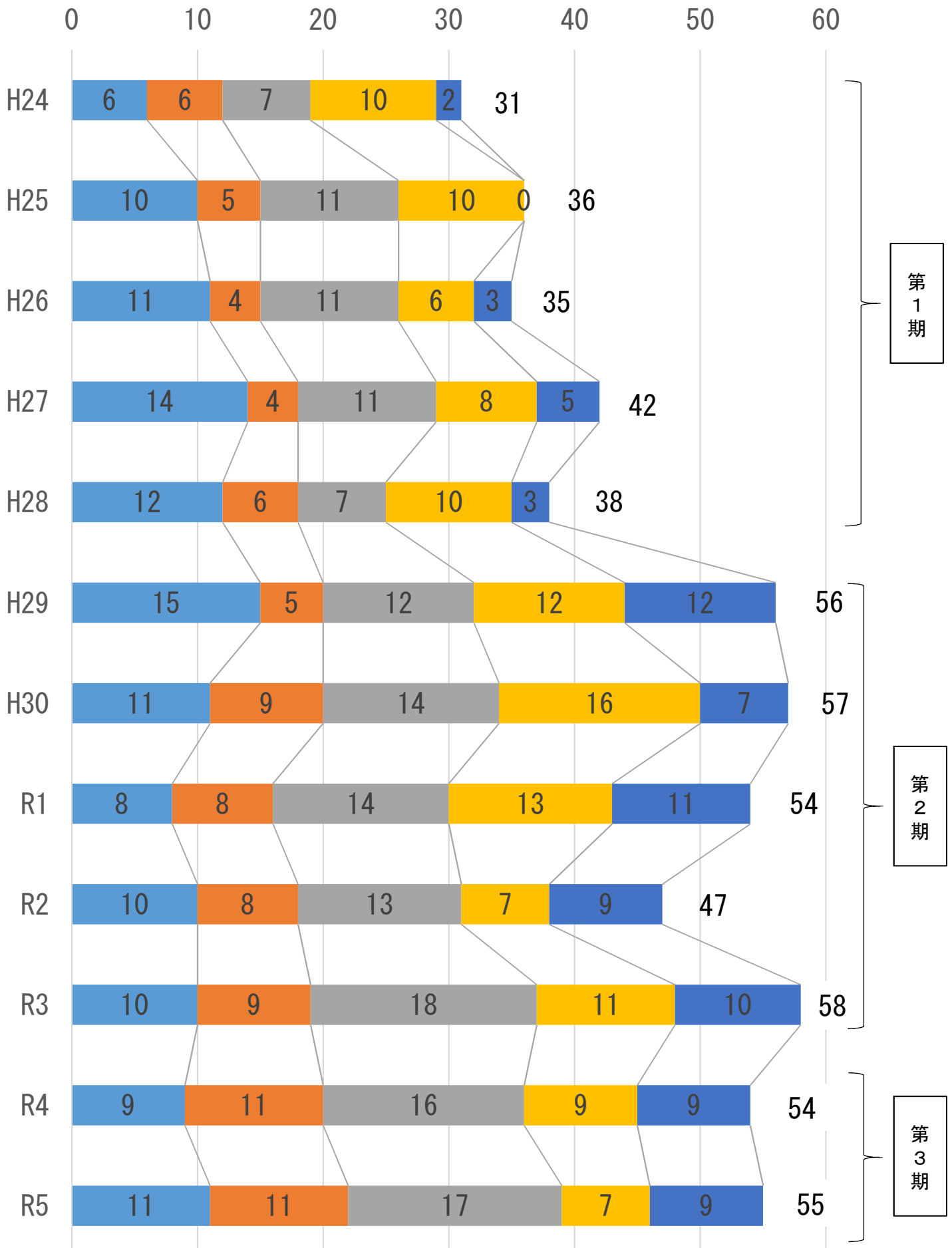
- ・構成員の高齢化に伴い、活動体制が整わない。解散も検討している。
- ・活動に使用する部材の調達が困難となった（調達先が確保できたら再度申請する）。
- ・これまでの補助で体制は整った。今後は自力で実施する。
- ・本業が忙しい。
- ・別の民間の補助事業を活用する。 などの理由であった。

2 令和 5 年度応募団体について 別紙 5

- ・応募回数が 6～7 回の団体数が最も多く全体の 29.1%（16 団体）を占める。多くは第 2 期（H29～R3）の当初からの継続団体である。
- ・新規団体は全体の 12.7%（7 団体）を占め、第 1 期（H24～28）から 8 回以上実施している団体は全体の 23.6%（13 団体）である。なお、第 1 期目（H24）からの継続団体は全体の 7.3%に当たる 4 団体である。
- ・補助金額別では 60 万円以下が全体の 80%（44 団体）を占め、50 万円超分は補助率が 1/2 となるため、補助金額を 50 万円前後に収める傾向がある。

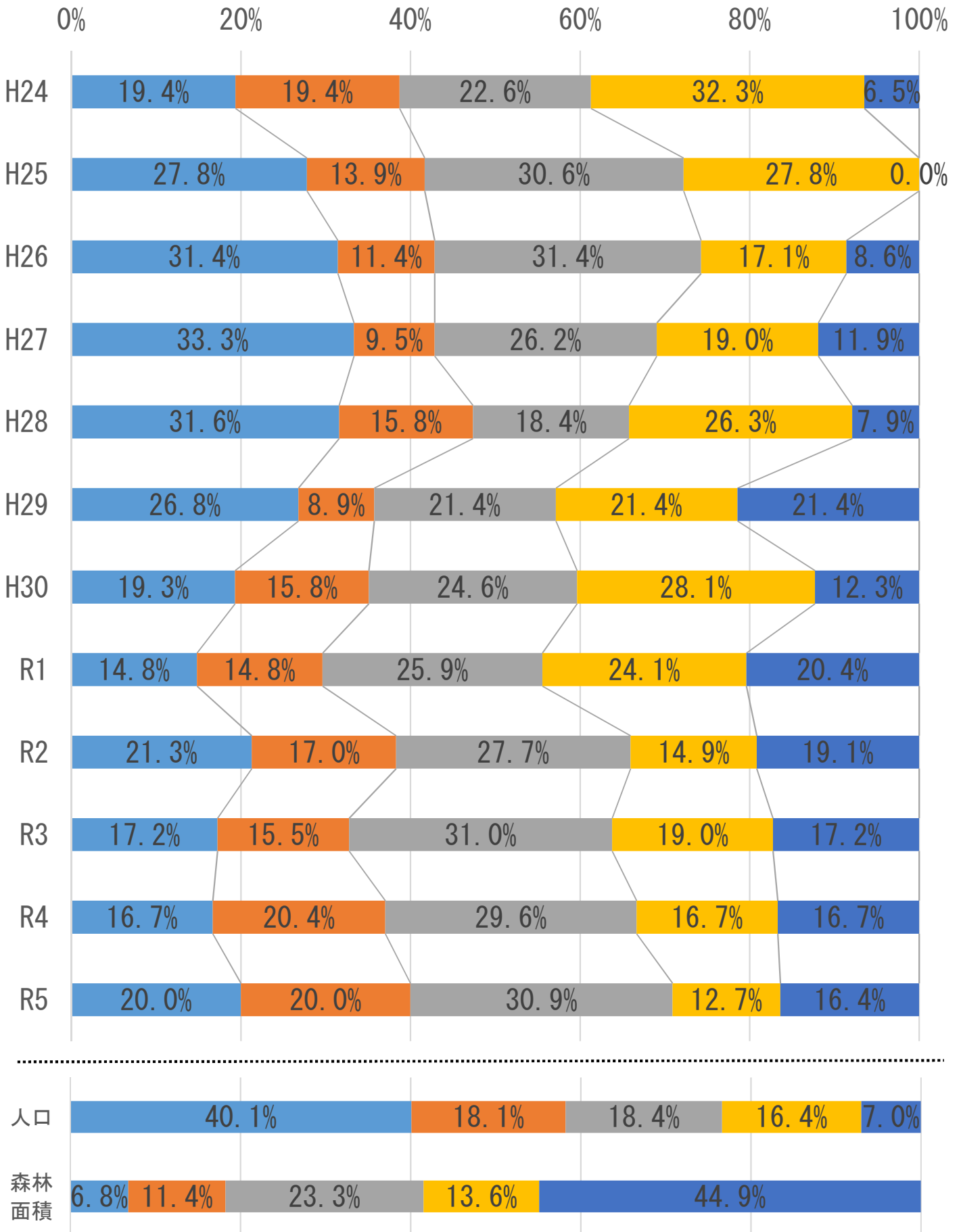
圏域別団体数の推移（団体数）

■ 岐阜 ■ 西濃 ■ 中濃 ■ 東濃 ■ 飛騨



圏域別団体数の推移（割合）

■ 岐阜 ■ 西濃 ■ 中濃 ■ 東濃 ■ 飛騨

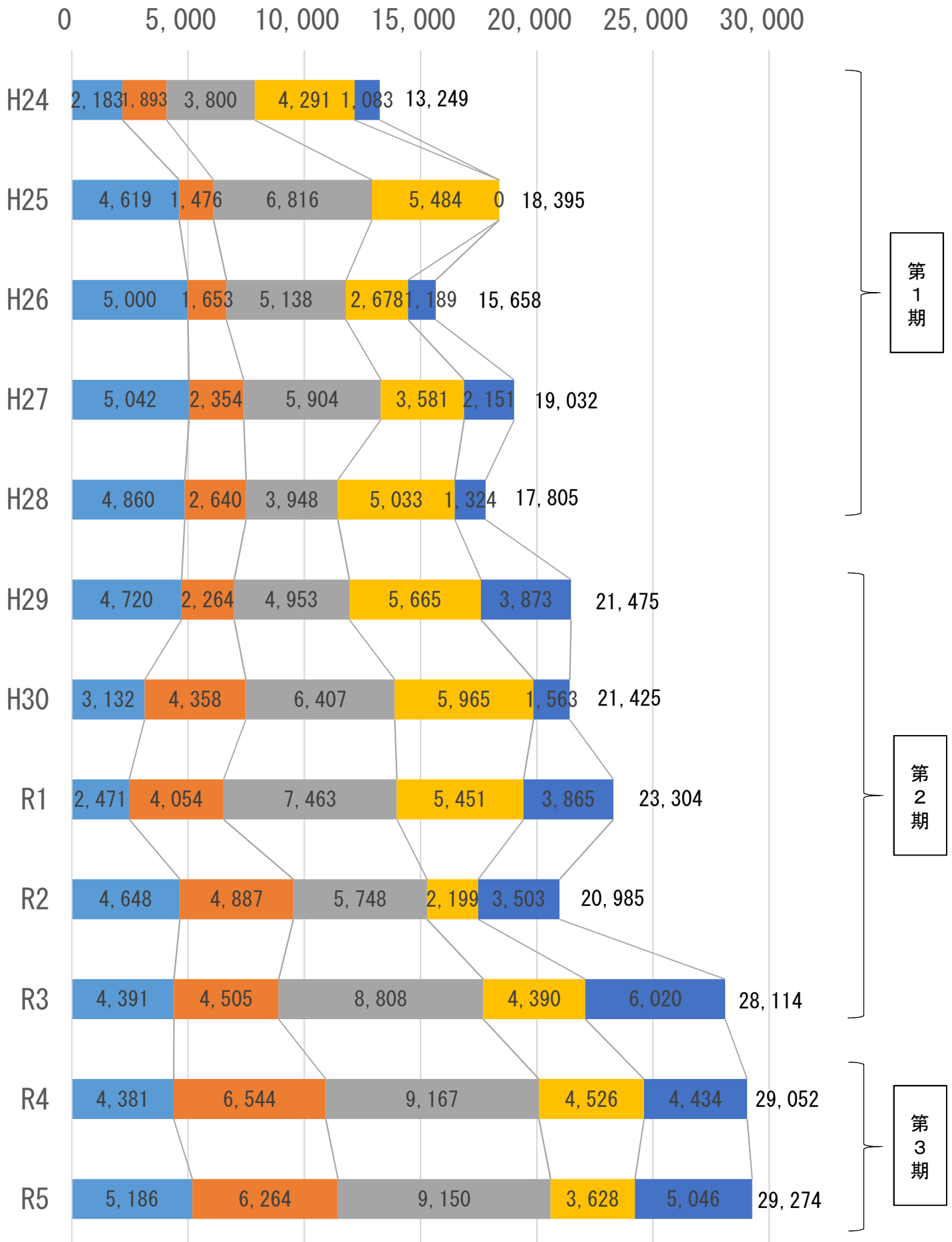


圏域別補助金額の推移

別紙 2 - 1

■ 岐阜 ■ 西濃 ■ 中濃 ■ 東濃 ■ 飛騨

(単位：千円)



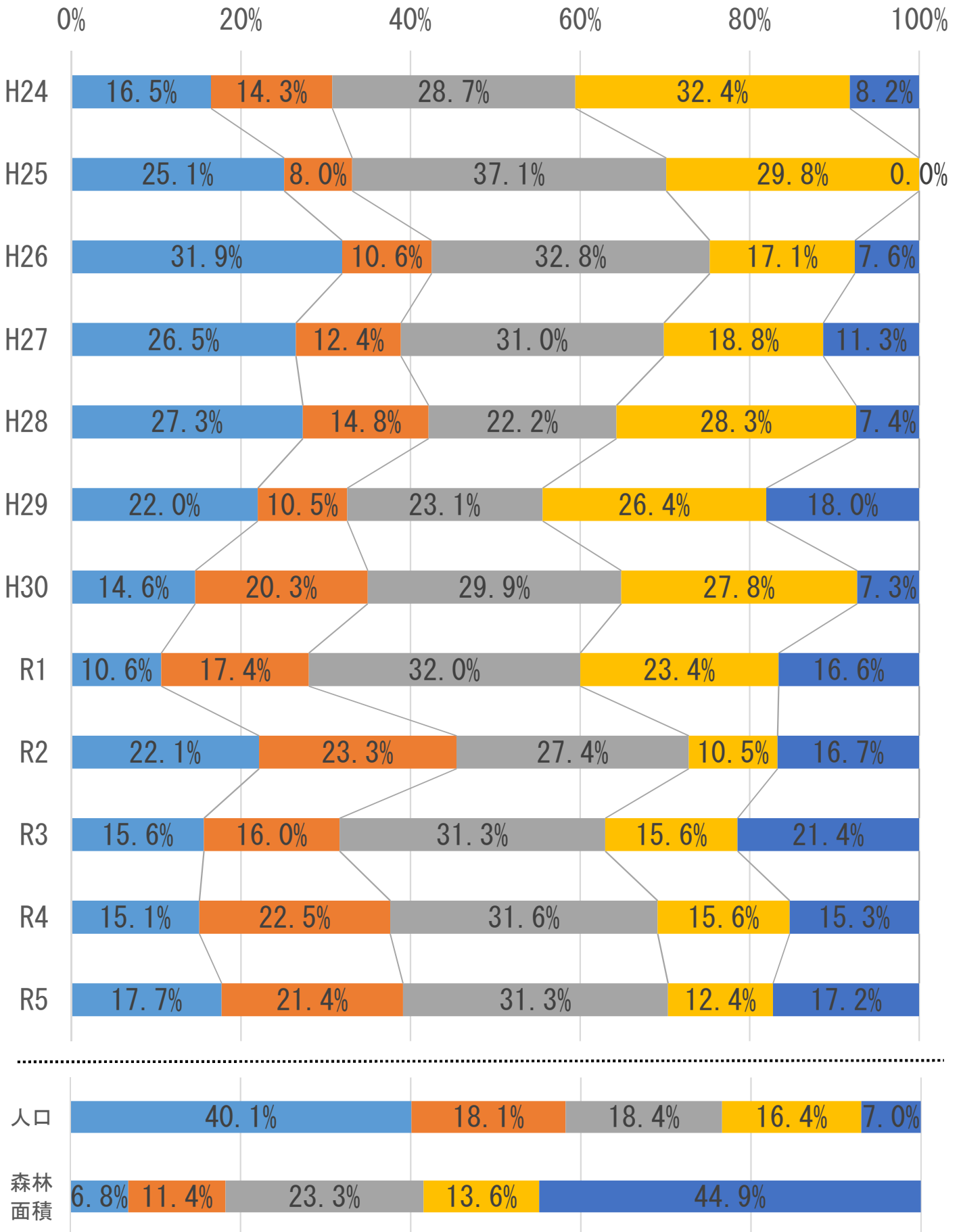
第1期

第2期

第3期

圏域別補助金額の推移（割合）

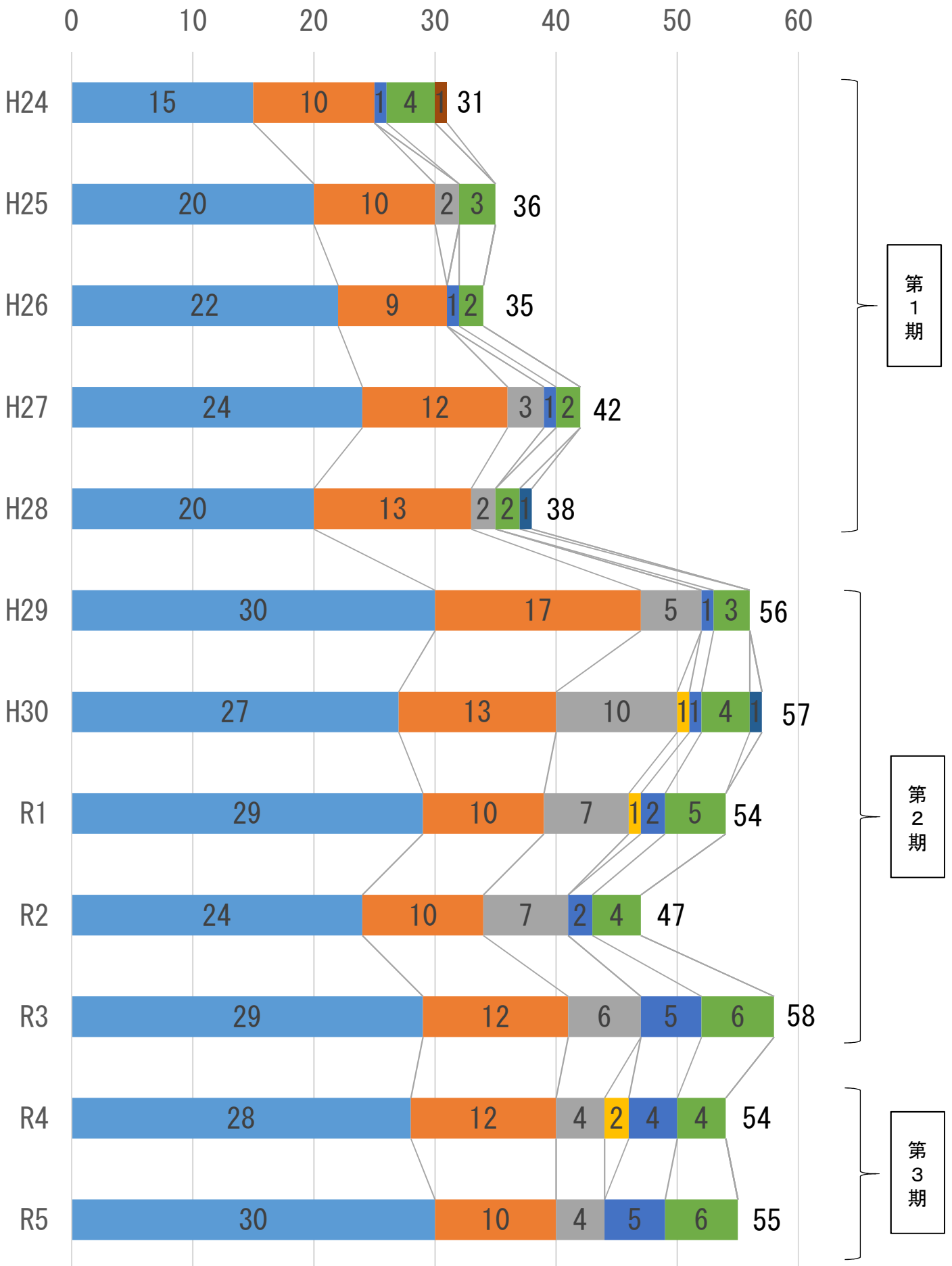
■ 岐阜 ■ 西濃 ■ 中濃 ■ 東濃 ■ 飛騨



団体種類の推移（団体数）

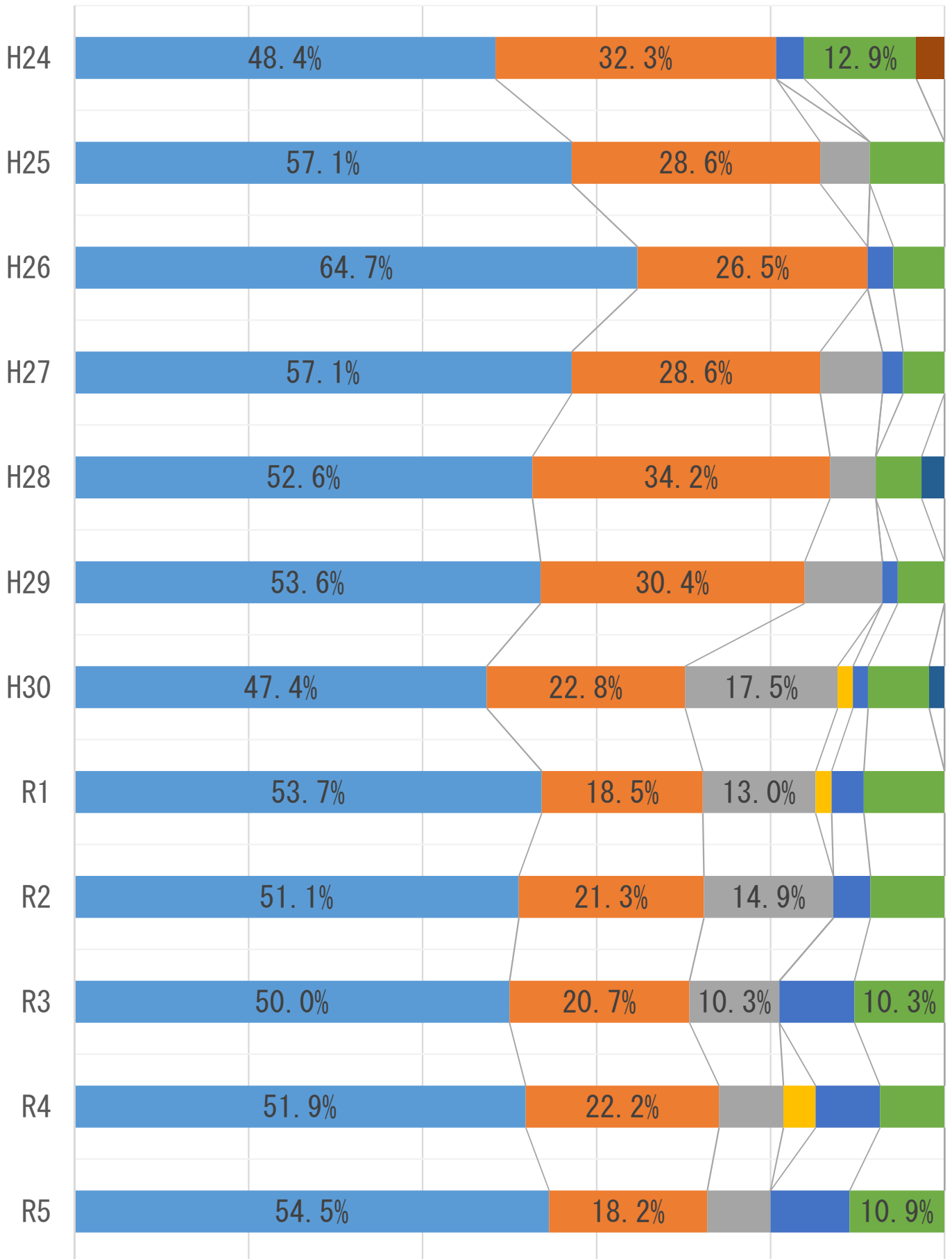
別紙3-1

■任意団体 ■NPO ■自治会等 ■教育機関 ■一社 ■企業等 ■公社 ■一財



団体種類の推移（割合）

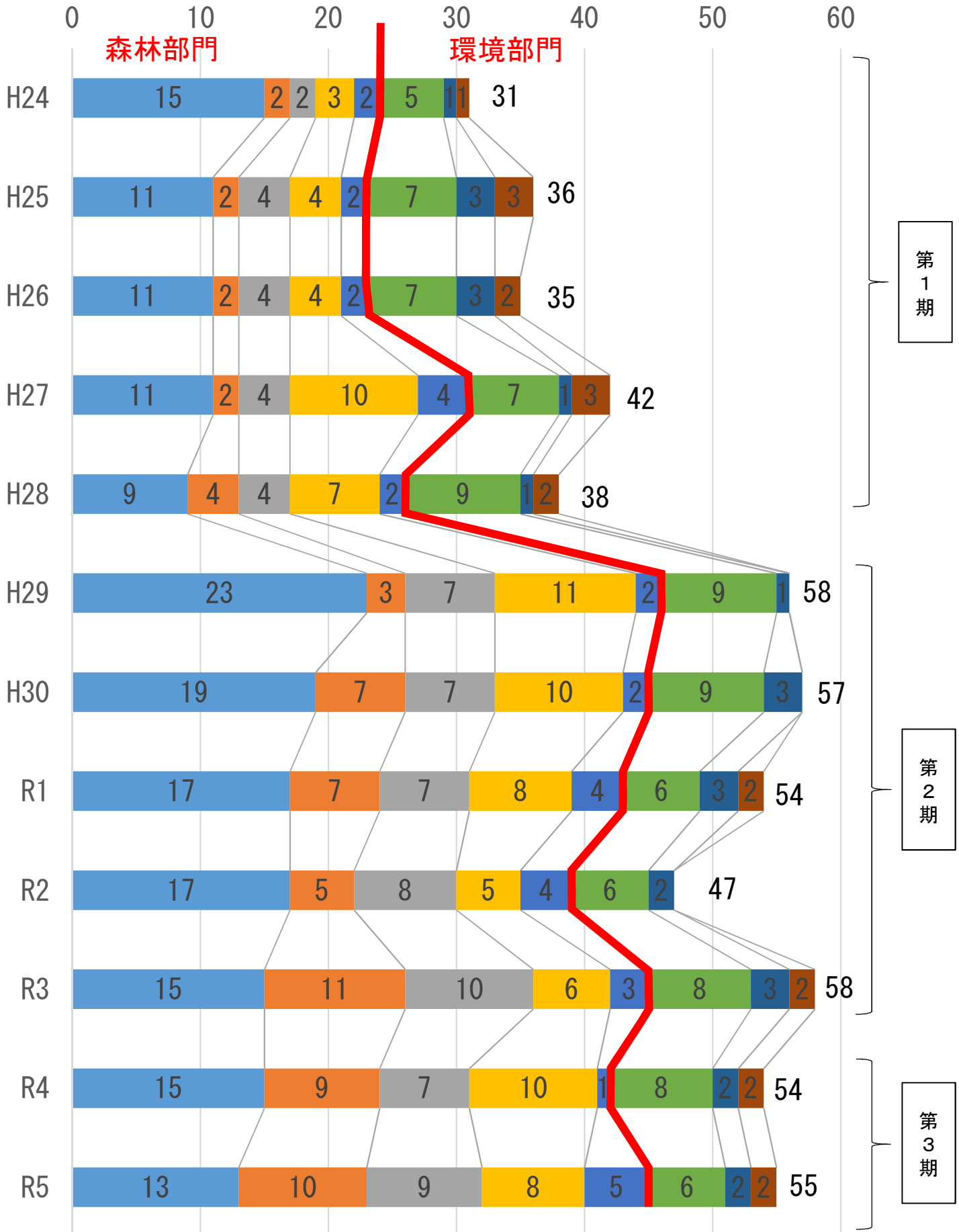
■ 任意団体
 ■ NPO
 ■ 自治会等
 ■ 教育機関
 ■ 一社
 ■ 企業等
 ■ 公社
 ■ 一財



活動種類の推移（団体数）

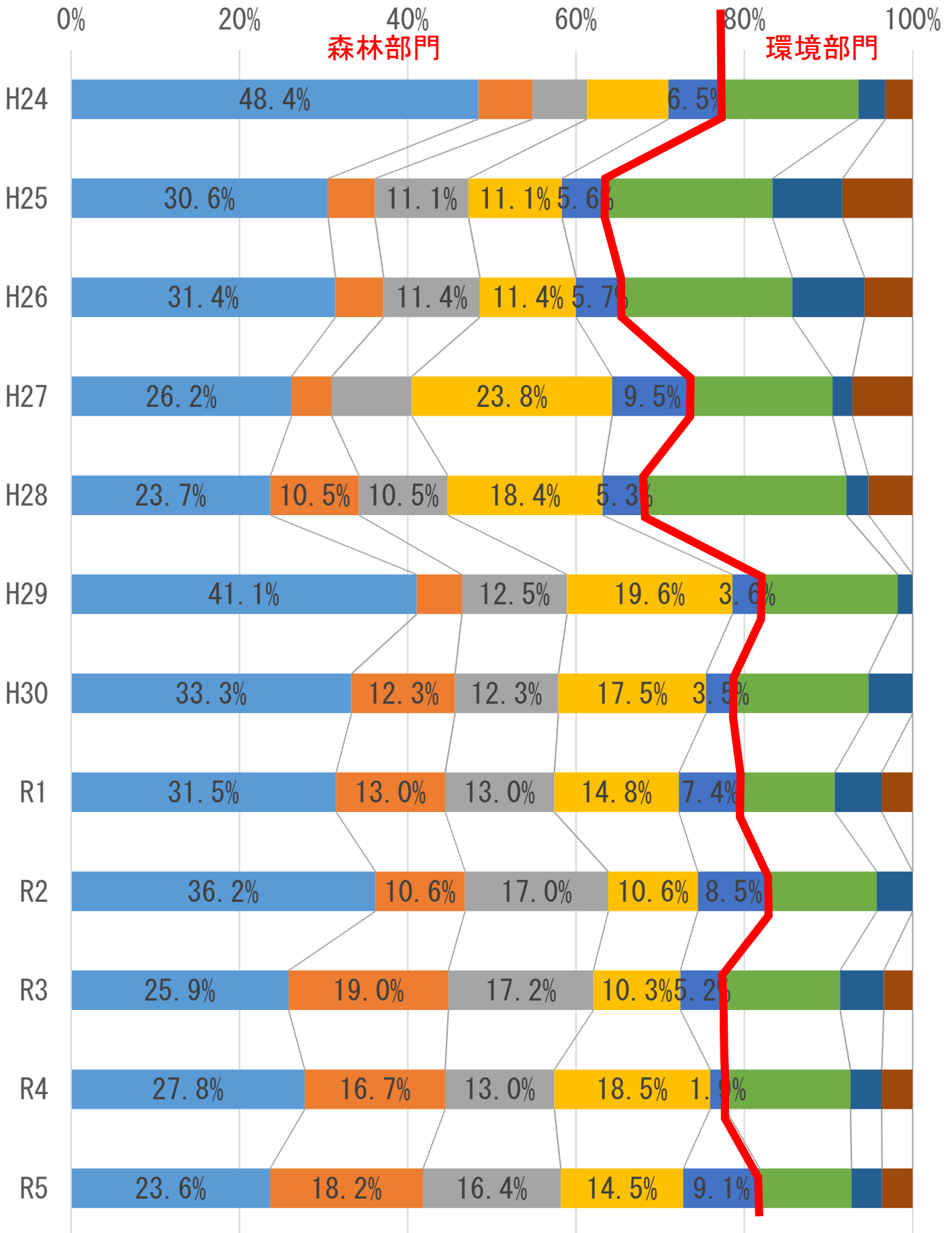
別紙4-1

- 里山整備
- 木育
- 森林資源活用
- 普及啓発（森林）
- 竹林整備
- 普及啓発（環境）
- 河川環境の保全
- 希少種保護



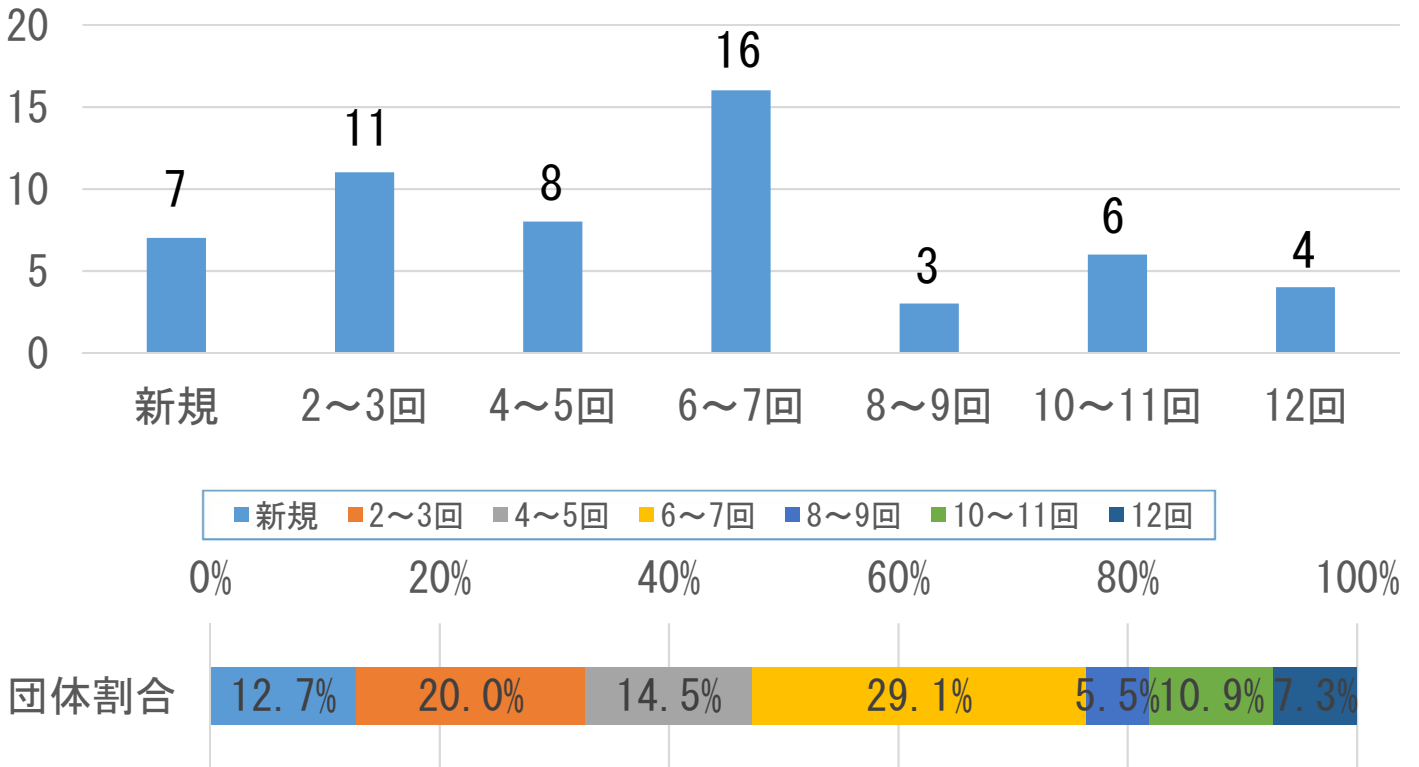
活動種類の推移（割合）

- 里山整備
- 木育
- 森林資源活用
- 普及啓発（森林）
- 竹林整備
- 普及啓発（環境）
- 河川環境の保全
- 希少種保護



令和5年度応募団体について

令和5年度応募団体の過年度実施回数



令和5年度応募団体の補助金額分布

